



平成25年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年11月7日

上場取引所 東

上場会社名 三洋工業株式会社
 コード番号 5958 URL <http://www.sanyo-industries.co.jp>
 代表者 (役職名) 取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役財務部長
 四半期報告書提出予定日 平成24年11月8日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 菊地 政義
 (氏名) 小宮山 幹生
 配当支払開始予定日

TEL 03-3685-3451
 平成24年12月6日

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期第2四半期の連結業績(平成24年4月1日～平成24年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第2四半期	11,651	1.8	147	—	185	—	231	—
24年3月期第2四半期	11,449	9.6	△47	—	△3	—	△37	—

(注) 包括利益 25年3月期第2四半期 228百万円 (—%) 24年3月期第2四半期 △57百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期第2四半期	6.64	—
24年3月期第2四半期	△1.08	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期第2四半期	20,445	10,722	50.9	299.10
24年3月期	22,790	10,583	45.1	295.10

(参考) 自己資本 25年3月期第2四半期 10,414百万円 24年3月期 10,275百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年3月期	—	0.00	—	2.50	2.50
25年3月期	—	2.50	—	—	—
25年3月期(予想)	—	—	—	2.50	5.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	29,000	1.6	550	△17.2	650	△13.4	500	△11.7	14.36

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、(添付資料)4ページ「四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 有

④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、(添付資料)4ページ「会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

25年3月期2Q	35,200,000 株	24年3月期	35,200,000 株
----------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

25年3月期2Q	381,649 株	24年3月期	380,046 株
----------	-----------	--------	-----------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

25年3月期2Q	34,819,096 株	24年3月期2Q	34,821,508 株
----------	--------------	----------	--------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・平成25年3月期の第2四半期末配当(中間配当)につきましては、平成24年3月期決算短信(平成24年5月11日開示)における配当予想から修正しております。

詳細につきましては、平成24年10月9日に公表いたしました「業績予想および配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてのその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	4
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 継続企業の前提に関する注記	10
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間（平成24年4月～平成24年9月）におけるわが国経済は、東日本大震災の復興需要を背景に景気は緩やかな回復傾向にありましたが、欧州債務危機の深刻化や新興国経済の減速に加え、長引く円高や株価低迷、電力需要の逼迫など、依然として多くの懸念を抱えながら不安定な状況で推移いたしました。

当社グループの関連する建築業界におきましては、政府による新たな住宅取得支援策等により新設住宅着工戸数が底堅く推移するとともに、民間非居住建築物においても持ち直しの動きが見られましたが、規模を示す床面積は総じて低水準にあり、長引くデフレ状況も相まって、経営環境は引き続き厳しい状況にありました。

このような状況の中で当社グループは、本年度の「経営計画」に沿って、成長戦略商品の開発や重点商品の拡販に注力するほか、設計指定活動や新規顧客開拓に専心するなど、収益の改善に取り組んでまいりました。また、仕入価格や製造加工費の低減および諸経費の削減にも努め、コスト競争力の向上と企業体質の強化に当たってまいりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高11,651百万円（前年同期11,449百万円）となり、利益面では、営業利益147百万円（前年同期営業損失47百万円）、経常利益185百万円（前年同期経常損失3百万円）、四半期純利益231百万円（前年同期四半期純損失37百万円）となりました。

セグメント業績は、次のとおりであります。

なお、前連結会計年度より、報告セグメントを従来の「三洋工業」、「システム子会社」及び「スワン商事」の3区分から、「スワン商事」について量的な重要性が乏しくなったため、「三洋工業」及び「システム子会社」の2区分に変更しております。

前第2四半期連結累計期間のセグメント情報は、当第2四半期連結累計期間の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

①三洋工業

主力製品群である軽量壁天井下地につきましては、戸建住宅用の製品が工法提案の浸透もあり堅調に推移しましたが、ビルや商業施設用等の製品においては、耐震天井の引合いが増えたものの、厳しい市況環境の中で主軸製品の受注量が落ち込んだことなどから、軽量壁天井下地全体の売上高は減少となりました。

床システムにつきましては、主力製品であるスポーツ施設用の鋼製床下地材製品が、学校体育館等の復旧工事を追い風に工事受注が増加したほか、集合住宅用の遮音二重床下地材製品においても改善が見られました。また、環境配慮型製品であるエコニーズに対応したデッキフロアや分別リサイクル可能なスチール製OAフロア等も市場に受け入れられたことなどから、床システム全体の売上高は増加となりました。

アルミ建材につきましては、震災復旧需要の一巡もあり、エキスパンション・ジョイントカバーの受注量が減少に転じましたが、主力製品であるアルミ笠木やアルミ手すり製品等がビルや学校、病院・福祉施設などの新築および改修物件に広く採用されたことなどから、アルミ建材全体の売上高は増加となりました。

この結果、売上高は9,603百万円（前年同期9,512百万円）、セグメント利益81百万円（前年同期セグメント損失83百万円）となりました。

②システム子会社

当社の子会社であるシステム会社（株式会社三洋工業九州システムほか）におきましては、主力取扱い製品である鋼製床下地材製品が、震災復旧に関する工事受注の牽引役になったほか、耐震天井やシステム天井についても学校施設等の耐震化の推進を背景に好調に推移いたしました。また、環境配慮型製品であるデッキフロア等の製品についても積極的に拡販に努めた結果、システム会社全体の売上高は2,248百万円（前年同期2,008百万円）、セグメント利益は31百万円（前年同期セグメント損失4百万円）となりました。

③その他

その他につきましては、売上高377百万円（前年同期381百万円）、セグメント利益は7百万円（前年同期セグメント利益3百万円）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

①資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は、主に受取手形及び売掛金が減少したことにより、前連結会計年度末に比べ2,345百万円減少し、20,445百万円となりました。

負債につきましては、主に支払手形及び買掛金が減少したことにより、前連結会計年度末に比べ2,484百万円減少し、9,722百万円となりました。

純資産は、当第2四半期連結累計期間が四半期純利益となったことにより、前連結会計年度末に比べ、138百万円増加し、純資産合計は10,722百万円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、3,840百万円となり、前連結会計年度末に比べて1,204百万円増加しました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は1,156百万円（前年同期は577百万円の獲得）となりました。

主な内訳は、税金等調整前四半期純利益307百万円、賞与引当金の減少額192百万円、売上債権の減少額3,874百万円、たな卸資産の増加額345百万円、仕入債務の減少額2,279百万円等であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果獲得した資金は75百万円（前年同期は65百万円の使用）となりました。

これは、主に有形固定資産の取得による支出76百万円、有形固定資産の売却による収入160百万円などによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は27百万円（前年同期は98百万円の使用）となりました。

これは、主に有形固定資産の取得による支出76百万円、有形固定資産の売却による収入160百万円などによるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

通期（平成24年 4 月 1 日から平成25年 3 月31日）の連結業績予想につきましては、平成24年 5 月 11日発表の数値に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当第 2 四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。なお、法人税等調整額は法人税等に含めて記載しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第 1 四半期連結会計期間より、平成24年 4 月 1 日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。なお、この変更が損益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年 3 月31日)	当第 2 四半期連結会計期間 (平成24年 9 月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,216	3,450
受取手形及び売掛金	11,629	7,771
有価証券	469	469
商品及び製品	1,790	2,215
仕掛品	100	100
原材料及び貯蔵品	758	678
繰延税金資産	24	25
その他	60	44
貸倒引当金	△156	△135
流動資産合計	16,891	14,620
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,767	1,773
機械装置及び運搬具（純額）	488	522
土地	2,389	2,360
その他（純額）	178	118
有形固定資産合計	4,822	4,775
無形固定資産		
投資その他の資産		
投資有価証券	356	320
繰延税金資産	3	3
その他	834	816
貸倒引当金	△151	△136
投資その他の資産合計	1,042	1,004
固定資産合計	5,898	5,824
資産合計	22,790	20,445

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年 3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年 9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,843	5,564
短期借入金	884	950
未払法人税等	163	86
賞与引当金	292	99
役員賞与引当金	22	11
その他	996	1,053
流動負債合計	10,202	7,765
固定負債		
社債	300	300
繰延税金負債	15	14
退職給付引当金	1,286	1,241
その他	402	402
固定負債合計	2,004	1,957
負債合計	12,207	9,722
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,760	1,760
資本剰余金	1,168	1,168
利益剰余金	7,428	7,572
自己株式	△106	△106
株主資本合計	10,250	10,394
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	24	20
その他の包括利益累計額合計	24	20
少数株主持分	308	308
純資産合計	10,583	10,722
負債純資産合計	22,790	20,445

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 四半期連結損益計算書
 第 2 四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 9 月30日)
売上高	11,449	11,651
売上原価	8,750	8,718
売上総利益	2,698	2,933
販売費及び一般管理費	2,746	2,785
営業利益又は営業損失(△)	△47	147
営業外収益		
受取利息	4	3
受取配当金	4	4
受取賃貸料	53	62
その他	22	20
営業外収益合計	84	91
営業外費用		
支払利息	10	10
不動産賃貸費用	29	41
その他	1	2
営業外費用合計	41	54
経常利益又は経常損失(△)	△3	185
特別利益		
固定資産売却益	—	128
特別利益合計	—	128
特別損失		
固定資産除却損	0	5
災害による損失	31	—
特別損失合計	31	5
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△35	307
法人税等	5	74
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△40	233
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△3	2
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△37	231

四半期連結包括利益計算書
第 2 四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 9 月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失 (△)	△40	233
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△16	△4
その他の包括利益合計	△16	△4
四半期包括利益	△57	228
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△54	226
少数株主に係る四半期包括利益	△3	2

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△35	307
減価償却費	183	160
災害損失	31	—
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△28	△45
賞与引当金の増減額(△は減少)	△38	△192
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△6	△11
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△137	△36
受取利息及び受取配当金	△9	△8
支払利息	10	10
固定資産売却損益(△は益)	—	△128
固定資産除却損	0	5
売上債権の増減額(△は増加)	3,245	3,874
たな卸資産の増減額(△は増加)	△787	△345
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,736	△2,279
未払消費税等の増減額(△は減少)	△51	△97
その他	55	97
小計	697	1,313
利息及び配当金の受取額	9	8
利息の支払額	△10	△11
法人税等の支払額	△118	△153
営業活動によるキャッシュ・フロー	577	1,156
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△80	△76
有形固定資産の売却による収入	—	160
投資有価証券の取得による支出	△0	△0
貸付けによる支出	△1	△0
貸付金の回収による収入	2	2
その他の支出	14	△10
投資活動によるキャッシュ・フロー	△65	75
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	575	800
短期借入金の返済による支出	△575	△725
長期借入金の返済による支出	△25	△9
配当金の支払額	△68	△87
その他	△3	△5
財務活動によるキャッシュ・フロー	△98	△27
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	413	1,204
現金及び現金同等物の期首残高	2,638	2,635
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,051	3,840

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。